

汚染水 制御しきれず

写真は朝日新聞 7 月 28 日朝刊。東京五輪を 1 年後に控え、「福島第一建屋地下 高濃度 1.8 万トン」の現実をシビアに伝える。抜粋して紹介したい。

「見通しが立っているのか、お手上げなのか、示して欲しい」 廃炉の進捗を監視する原子力規制委員会の 6 月の検討会で、伴信彦委員は東電の担当者にいらだちをぶつけた。

3 号機の原子炉建屋地下階の一部エリアで計画通り水位が下がらない状態が 2 カ月も続いているのに、原因についてあいまいな説明に終始したからだ。

建屋地下の高濃度汚染水は、福島第一が抱える汚染水リスクの「本丸」だ。1～3 号機の熔融燃料を冷やした水に、建屋の割れ目などから流入する地下水が加わって生まれる。放射性物質の濃度は、タンクに保管されている処理済み汚染水の約 1 億倍。事故直後には、地下の坑道を伝って海へ漏れ、魚介類から基準値を超える放射性物質が検出される事態を招いた。100 万トン以上に増えたタンクの汚染水も、もとは建屋地下からくみ上げたもの。この「おおもと」をなくさない限り汚染水対策は終わらない。

安倍首相は五輪招致にからみ、「汚染水による影響は、港湾内の 0.3 平方キロの範囲内で完全にブロックされている」とも述べた。東電は「放射性物質が外に漏れるのを完全に遮っているわけではない。近海で放射性物質の濃度が上昇しているとは認められない」としている。

視点から一福島第一原発事故は、発生直後から汚染水との格闘の連続だった。海への流出元の特定に時間がかかったうえ、高濃度汚染水の保管場所を確保するため、比較的 low 濃度の汚染水を意図的に海に放出し、海外から批判を浴びた。いくらくみ出しても、地下水が流入して追いつかない。状況把握は後手に回り、場当たり的な対応を繰り返した。「コントロール発言」があったのは、まだまだ混乱の渦中と言うべき時期だった。国際社会の懸念を払拭する目的だったとしても、歯切れの良い言い切りは、現場の実態とかけ離れていた。

あれから 6 年。当時に比べれば対策は進み、高濃度汚染水の量も減ったとはいえ、封じ込めができていない状況に変わりはない。農林水産省によると、原発事故を理由とする水産物の輸入規制は 22 カ国・地域で続いている。事故を起こした国に対する海外の視線はいまだ厳しい。東京五輪が近づくなか、何かのトラブルで汚染水がまた海に漏れだすことがあれば、日本の国際的な信用は大きく傷つくだらう。潜在的なリスクから目をそむけてはならない。



(2019 年 7 月 31 日)